久喜東SIC整備検討も

化工事費9570万円、駅東口トイレ設置工事費3119万6000円を盛り込んでいる。そのほか、久喜東小学校プール改修工事費8935万3000円、（仮称）久喜東スマートインターチェンジ広域的検討業務委託費405万円などを計上した。

バリアフリー化を施す東鷲宮駅西口駅前広場

東鷲宮駅西口駅前広場は歩車道に段差があることから、周辺への出入りが利用しにくい形状となっている。車道部かさ上げや障害者用昇降場、エルター設置などによるバリアフリー化を進める。東口では、新たに公衆トイレを設ける。

バリアフリー化設計を坂田測量設計事務所（久喜市、☎0480－52－0340）、トイレ設置設計は丸田一級建築士設計事務所（久喜市、☎0480－52－1060）が手掛けている。

久喜東小（久喜東4－25－20）のプール改修は水槽、プールサイド、外壁、屋根・ひさし、付属室の外壁や内部のトイレ、更衣室、機械室内の機械などの施工を予定している。11月ごろの契約を目安に一般競争入札を公告する見通し。設計を長塚建築設計事務所（茨城県古河市、☎0280－22－2323）が担当。

（仮称）久喜東スマートインターチェンジ整備の進行状況としては、国が金額計画策定支援業務委託費536万1000円を組み込むほか、23年度を期限とする新総合複合施設整備事業にも予算措置の動きがみられた。検討委始動に合わせて基本構想・基本計画策定支援業務委託費405万円を計上したほか、22年度までの限度額948万円を債務負担行為に追加補正している。

庁舎建て替えを核とする新総合複合施設整備事業の予算案が承認されれば同会計は6億9436万4000円を増額し、累計額538億9027万9000円となる。

予算案が承認されれば同会計は6億9436万4000円を増額し、累計額538億9027万9000円となる。

県鷲宮学校（さいたま市北区植竹町1－804）の敷地面積は3万4816㎡。総合体育館の規模はRC造3階建て、延べ床面積841㎡の規模。施設内設備のうち、重量1・5tのボイラー基を修理する。随意契約で発注し、年度内に施工を終える考え。

水道事業では、腰越地内に延長約100mの配水管を新設する。工事費は4365万円。

下横田地内でも配水管工事を行う。総延長約200mの半分を布設替え、残りを新設によって構築する計画。工事費は489万4000円。両地内とも一般競争入札で施工者を決める。関連する調査事業と調整の上、詳細な入札期間を決定。年度内に完工させる。

小川町補正

工事費4854万円計上

配水管工を一般競争

小川町は、一般会計など9月補正予算案を明らかにした。一般会計からは、町道207号線の修繕工事のために275万6000円、水道事業会計では、配水管の布設替えと新設工事に対し計4854万4000円を投入する。設計はいずれも町直営で行う。配水管工事には一般競争入札を適用し、10～11月を目安に入札公告する。

道路関係では、水道工事を昨年度終えた笠原地内の町道207号線の一部区間（延長210m）で、路面の本復旧を行う。幅員は5m。予算成立後に指名通知し、年内の完工を目指す。状況により、完工時期は年明け以降になる可能性もある。

学校給食センター（小川377）関連に対し、工事費323万円も計上した。同センターはSRC造平屋（一部2階建て）、延べ床面積841㎡の規模。施設内設備のうち、重量1・5tのボイラー基を修理する。随意契約で発注し、年度内に施工を終える考え。

水道事業では、腰越地内に延長約100mの配水管を新設する。工事費は4365万円。

下横田地内でも配水管工事を行う。総延長約200mの半分を布設替え、残りを新設によって構築する計画。工事費は489万4000円。両地内とも一般競争入札で施工者を決める。関連する調査事業と調整の上、詳細な入札期間を決定。年度内に完工させる。

10月上旬に一般競争

歩道約140m蓋かけ工事

北本市

北本市は、市道235号線で歩道整備工事に着手する。10月上旬にも一般競争入札を公告。用水路の上にコンクリート構造物で蓋をかけ、隙間をコンクリートにより舗装する計画となる。工期を約5カ月と想定している。

蕨市は錦町土地区画整理事業の一環として、区画街路145号線築造工事を実施する。10月ごろに一般競争入札を公告。表層5cmをアスファルト舗装を施し、側溝の布設を行う計画となっている。施工延長は約87・7m。工事費1188万円を充てる。工期としては約5カ月を見込んでいる。

錦町土地区画整理事業は総面積85・1haを対象とする。施行期間は2023年度までとしていた。

工事場所が東小学校（中丸6－6－65）から有料老人ホームみんなの家・北本中丸（中丸6－214）に向けて進む延長約140mとなる。全幅員としては約6m。道路南側に幅員約1・5mの用水路を整備している。

用水路と歩道の間に基礎を据え付け、水路（幅約2m）に蓋をかける。水路蓋と用水路の隙間をコンクリートで舗装し、幅員約1・7mの歩道として整備する。歩道整備後、車道との間にガードレールを備える。

測量と設計については宮原設計測量（さいたま市、☎048－664－3131）が手掛けている。

囲繞堤など施設検討

計800万t入間川遊水地

荒川上流

荒川上流河川事務所は入間川流域の仮称・越辺川遊水地と仮称・都幾川遊水地の整備事業で、周囲堤および囲繞堤など施設整備の検討に着手する。検討業務の受託候補者は公募型プロポーザル方式で選定し、建設技術研究所東京本社（さいたま市、☎048－835－3614）を特定した。

施工スケジュールのほか、影響施設の対策、地内水路および用水・排水水路施設などの検討、さらに概算数量や概算工事費も算出する。契約後の納期は2022年3月31日まで。

両遊水地は外水、内水の両方に対応するハイブリッド型となり、越辺川遊水地（坂戸市ほか）は容量約500万t、都幾川遊水地（東松山市ほか）が容量約300万tの規模を計画している。

3月に策定された荒川水系流域治水プロジェクトの工程表では、中期（30年ごろ）の整備完了を提示した。

南沢橋で補修

ひび割れ対応

横瀬町

横瀬町は、追分地内の南沢橋でひび割れなどの補修工事を計画している。2022年度中の工事発注を見込む。21年度では前段階として補修設計を12月末までの納期で委託する。過年度に実施した橋梁点検の結果から優先度が高い橋梁の補修事業を進めている。

想定する施工内容は、ひび割れ補修や伸縮装置の取り替え、支承部の補修などとしている。設計時に現地踏査を行い、結果次第では補修項目を追加する考えだ。

同橋は橋長15・5m。県道青梅秩父線を国道299号線との分岐から南西へ約450m進み、林道南沢線上に架かっている。

トップに聞く

エイデン　奥山（おくやま）英紀（ひでき）社長

参入うかがい地固め

官工事の受注比3割目指す

市場の先行きなどを捉えた経営方針は、あらゆる企業にとって永遠の課題。コロナ下で、社会情勢の見極めはさらに難しくなっている。大手には大手、中小には中小の実情や思惑もあり、選択の幅はさまざまだ。こうした中、電気設備工事業のエイデン（上尾市、奥山英紀社長）が動き出した。「公共工事への本格参入」を新たに目指す奥山社長に、中小企業としての戦略を聞いた。

――公共工事の2021・22年度競争入札参加資格を取得した

奥山　これまで民間工事を中心に手掛けていたが、昨年ごろから、公共工事参入に向けた具体的な準備を加速させていた。公共工事には下請けとして参画した経験があり、関心はあった。県資格では電気C級、ほかにも上尾・伊奈・蕨田・川越・さいたま5市町で、電気設備工事関係の入札参加資格を得ている。

応札の実績はまだなく、本格的な勝負はこれから。当社の格付け上、大きな仕事は取れないが、少しずつでも実績を積み上げ、公共工事を業績の柱にしていきたい。

――注目している事業は

奥山　具体的には、学校関係案件を探っている。下請けとして、学校施設の耐震補強に関する照明器具工事などを担った実績はある。公園の照明設備関係についても、当社の施工実績を生かせる分野とみて、情報収集に力を入れている。

前期（1月決算）は2億円弱の売り上げがあった。民間工事と公共工事では、現場の採算性も異なってくる。今後は民間と公共で、売上高を7対3程度の割合にしていくことが当面の目標になる。

――新規参入にはハードルも多い

奥山　今の会社を立ち上げる前、別の会社で公共工事に携わっていた。そのころから、自治体の入札契約制度がどう変わったか、緻密に検証する。発注者によっては、発注・施工時期の平準化、工事関係書類の簡素化、適切な設計変更といった前向きな取り組みがかなり進んできたと認識している。デジタル化もその一環になると考えている。

――民間工事の主な実績を

奥山　オフィスビルや工場の新築・改修に伴う電気工事関係で、受注の可能性が見込める。

――建設業全体の見通しについて

奥山　新型コロナウイルスの感染拡大により、先行きは不透明。飲食系の店舗工事は当面、冷え込んだ状態が続く可能性がある。建設資材の価格も上昇している。一方、労務単価はやや目減りしてきた印象だ。同業者間の競争が激しくなっていることが、要因の一つとみられる。今後の建設市場については楽観せず、時流を踏まえた柔軟な経営手腕を心掛けたい。

エイデン・会社概要

奥山英紀社長が2004年設立（個人事業）。05年の組織変更で有限会社、20年から株式会社に。所在地は上尾市原市754－1（☎048－872－6565）。建築物の新築・リニューアル関係の電気設備工事全般を手掛ける。従業員6人のうち、3人が1級電気施工管理技術者。奥山社長はさいたま市出身、現在62歳。

埼玉建設新聞　2021年